

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道面 義雄
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鶴野 尚史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鶴野 尚史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,011,228	891,425	4,770,320
経常利益又は経常損失 () (千円)	54,577	125,527	392,173
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	59,035	99,988	236,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,309	97,542	245,893
純資産額 (千円)	3,180,151	3,263,958	3,397,763
総資産額 (千円)	8,516,888	8,315,773	8,803,548
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	6.51	11.03	26.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	39.3	38.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナ下での各種政策の効果もあって、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、世界的な金融引締め等が続く中での金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等の下振れリスクも大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続き新型コロナウイルス感染症予防に必要な対策を講じながらきもの着付け教室の運営やイベント等の実施を行ってまいりました。

新イメージキャラクターに広末涼子さんを採用し、広告キャンペーンでは実際に受講者として当社の受講料無料きもの着付け教室を体験していただき、教室の魅力をPRしていただきました。行動制限の緩和との相乗効果で新規受講申込者数は前年同期比130%超と堅調に推移しており、第2四半期以降の販売仲介へつなげるべく、努めてまいります。一方で、イベント等の参加人数は前年同期と比べ大きな差はないものの、引き続きお客様の消費マインドが弱い状況のまま回復が見られず、減収減益となりました。今後実施予定のイベントにおいても、新しい試みに積極的に取組み、例年との差別化を図ってまいります。

また、4月13日には連結子会社である日本和装ダイレクト株式会社において新規事業であるサブブランドEC事業を推進するために、63百万円の増資を決議いたしました。当社の「教えて・伝えて・流通を促す」という独自のビジネスモデルである受講料無料きもの着付け教室のメインブランドに加えて、「和の総合サイト」をコンセプトにサブブランドEC事業の創造を目指してまいります。従来のオフライン販売方式からオンライン販売チャネルを構築し、これまで当社グループでは未開拓だった20代から40代の若・中年層をターゲットとして市場や新規顧客を開拓し、顧客基盤の拡大へとつなげてまいります。

本年は当社日本和装ホールディングス株式会社創業40周年に当たり、これまで当社を支えてくださったすべての皆様へ向け、感謝を込めて様々な企画を計画しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は891百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業損失は116百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）、経常損失は125百万円（前年同四半期は経常損失54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は99百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が600百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は383百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が26百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、8,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは主に短期借入金181百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。これは主に長期借入金209百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円、配当金の支払36百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は39.3%（前連結会計年度末は38.6%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,134,000	9,134,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,134,000	9,134,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	9,134,000	-	478,198	-	354,973

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,061,000	90,610	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	9,134,000	-	-
総株主の議決権	-	90,610	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本和装ホールディングス株式会社	東京都港区六本木六丁目2番31号	68,400	-	68,400	0.75
計	-	68,400	-	68,400	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,453	2,208,975
営業未収入金	157,875	134,415
割賦売掛金	4,958,211	4,954,298
棚卸資産	113,262	111,873
その他	474,242	595,093
貸倒引当金	71,182	72,423
流動資産合計	8,441,862	7,932,234
固定資産		
有形固定資産	144,432	140,175
無形固定資産	13,558	13,545
投資その他の資産	203,694	229,818
固定資産合計	361,685	383,538
資産合計	8,803,548	8,315,773
負債の部		
流動負債		
営業未払金	31,653	55,380
短期借入金	1,222,384,778	1,222,203,517
未払法人税等	48,955	10,500
契約負債	315,605	375,755
営業預り金	18,367	27,017
その他	467,851	450,568
流動負債合計	3,267,213	3,122,739
固定負債		
長期借入金	222,129,314	1,219,937
関係会社事業損失引当金	3,098	3,098
その他	6,159	6,040
固定負債合計	2,138,571	1,929,075
負債合計	5,405,784	5,051,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	292,211	292,211
利益剰余金	2,638,521	2,502,271
自己株式	22,629	22,629
株主資本合計	3,386,302	3,250,051
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,180	1,086
為替換算調整勘定	14,642	14,993
その他の包括利益累計額合計	11,461	13,907
純資産合計	3,397,763	3,263,958
負債純資産合計	8,803,548	8,315,773

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,011,228	891,425
売上原価	88,260	86,885
売上総利益	922,967	804,539
販売費及び一般管理費	972,984	921,504
営業損失()	50,017	116,964
営業外収益		
受取利息	14	361
助成金収入	3,120	1,773
為替差益	1,642	-
固定資産売却益	-	1,345
その他	388	406
営業外収益合計	5,165	3,886
営業外費用		
支払利息	6,420	5,936
支払手数料	3,232	4,227
その他	72	2,285
営業外費用合計	9,725	12,449
経常損失()	54,577	125,527
税金等調整前四半期純損失()	54,577	125,527
法人税、住民税及び事業税	26,273	6,475
法人税等調整額	21,815	32,014
法人税等合計	4,458	25,539
四半期純損失()	59,035	99,988
親会社株主に帰属する四半期純損失()	59,035	99,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失()	59,035	99,988
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	2,094
為替換算調整勘定	5,725	351
その他の包括利益合計	5,725	2,445
四半期包括利益	53,309	97,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,309	97,542

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,980,000千円	2,980,000千円
借入実行残高	240,000	440,000
差引額	1,740,000	2,540,000

2 財務制限条項

前連結会計年度(2022年12月31日)

当社グループの一部の借入金1,700,028千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)について、純資産及び利益等に関する一定の条件の財務制限条項が付されております。

当第1四半期連結会計期間(2023年3月31日)

当社グループの一部の借入金1,783,368千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)について、純資産及び利益等に関する一定の条件の財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
減価償却費	7,832千円	6,043千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	63,459	7	2021年12月31日	2022年3月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	27,196	3	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	36,262	4	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	27,196	3	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
販売仲介手数料	591,600	563,661
和服及び和装品販売	217,346	162,459
縫製加工	172,972	137,751
その他	4,719	4,770
顧客との契約から生じる収益	986,639	868,643
その他の収益	24,588	22,782
外部顧客への売上高	1,011,228	891,425

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	6.51円	11.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	59,035	99,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失()(千円)	59,035	99,988
普通株式の期中平均株式数(株)	9,065,600	9,065,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....36,262千円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年3月13日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....27,196千円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月12日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照屋 洋平
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。